



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮原 博昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長

(氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	95,945	6.4	1,599	470.9	1,742	264.2	265	748.4
26年9月期	90,134	3.8	280	△86.5	478	△79.4	31	△98.2

(注) 包括利益 27年9月期 1,765百万円 (—%) 26年9月期 △315百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	2.91	2.88	0.8	2.3	1.7
26年9月期	0.35	0.35	0.1	0.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	79,203	34,697	41.3	358.35
26年9月期	74,499	32,907	43.1	353.36

(参考) 自己資本 27年9月期 32,742百万円 26年9月期 32,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	3,271	△1,774	△569	16,412
26年9月期	262	△3,032	9,011	15,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	454	1,428.6	1.4
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	456	171.8	1.4
28年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		35.1	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	1.1	2,600	62.6	2,700	54.9	1,300	390.1	14.23

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	105,958,085 株	26年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	27年9月期	14,587,319 株	26年9月期	15,003,785 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	91,109,651 株	26年9月期	88,250,151 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(27年9月期 1,097,000株、26年9月期 1,487,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(27年9月期 1,292,846株、26年9月期 829,231株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,355	△2.7	553	△9.5	570	△6.1	868	44.0
26年9月期	4,476	2.7	611	△1.8	608	△5.4	603	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	9.54	9.44
26年9月期	6.84	6.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	45,234	30,547	67.2	332.67
26年9月期	44,390	29,894	67.0	326.92

(参考) 自己資本 27年9月期 30,396百万円 26年9月期 29,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成27年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期における我が国経済は、物価上昇や新興国の景気減速の影響が懸念されるものの、雇用情勢や企業業績に改善傾向が見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調の中で推移しました。一方、個人消費は、中国や新興国経済の減速感が強まる中、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、学習塾業界では、少子化により生徒数が減少する中、異業種の参入や合併・買収・提携などの再編が進むとともに、ターゲットとする年齢層の拡大やICTの活用などによるサービスの開発が行われております。出版業界では、活字離れに伴う書籍や雑誌の市場縮小が進む中、スマートフォンやタブレットユーザーの増加により電子出版の市場規模は拡大の一途をたどっております。高齢者福祉・子育て支援業界では、高齢者人口の増加や政府の子育て支援策の強化などにより市場が拡大する一方、介護報酬改定による環境の変化やサービス・価格面での競争激化が進んでおります。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高95,945百万円（前期比6.4%増）、営業利益1,599百万円（前期比1,319百万円増）、経常利益1,742百万円（前期比1,264百万円増）、当期純利益265百万円（前期比233百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[教室・塾事業]

教室・塾事業の売上高は前期比0.2%増の27,392百万円、営業利益は前期に対し207百万円増の1,490百万円となりました。

売上高については、「学研教室」事業がタブレットを活用した学習サービスや、幼児・小学校低学年を中心に学習コースを増設したことで、生徒数は前期比で微減となったものの、年間ベースの売上減少幅は抑制されました。進学塾事業においては個別指導の生徒数増や受講コースの充実を図り、一人あたりの顧客単価がアップした結果、前期並みとなりました。損益面では、募集活動を効果的に進め、販売経費を圧縮した結果、増益となりました。

[出版事業]

出版事業における売上高は前期比2.1%増の29,693百万円、営業損益は前期比697百万円損失減の515百万円の損失となりました。（なお第2四半期から連結子会社化した株式会社文理（以下、文理という）を除いた売上高は26,152百万円、営業損益は1,136百万円の損失）売上高については、上期に歴史、女性実用関係等の不採算事業を廃止したこと、昨年発刊した絵本や図鑑など児童向け読み物の売上が減少したことなどが減収要因となりましたが、第2四半期から文理の売上が加わり、出版事業全体では増収となりました。損益面では、不採算事業の改善効果に加え、文理の営業利益が加算され、損失が減少しました。

[高齢者福祉・子育て支援事業]

高齢者福祉・子育て支援事業における売上高は前期比38.7%増の14,574百万円、営業利益は前期比420百万円増の101百万円となりました。

売上高については、高齢者福祉事業が開業後1年を経過したサービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ高住」という）の入居率が向上した他、直近1年間に「サ高住」を5施設開業したことに加え、西日本の高齢者住宅7物件を譲受したこと、子育て支援事業では保育園を10園開業したことにより、増収となりました。損益面では、介護報酬改定による減収や譲受物件の引き継ぎなどによる固定費増があるものの、増収に加え、施設運営の効率化に努めたことが奏功し、営業利益に転じました。

[園・学校事業]

園・学校事業における売上高は前期比2.9%増の16,141百万円、営業利益は前期比144百万円増の421百万円となりました。

売上高については、幼稚園・保育園向けの新学期用品や太陽光発電等の設備納入が減少した一方、昨年の小学校教科書の採択を受けて、小学校保健の教科書や教科書指導書の販売高が増加したことにより、増収となりました。損益面では、園児用絵本の原価低減や小学校保健の教科書指導書等の売上増が寄与し、増益となりました。

[その他]

その他における売上高は前期比8.2%増の8,142百万円、営業利益は前期比130百万円減の78百万円となりました。教育ICT事業関連の売上高が含まれる他、物流事業や採用・就職支援事業の損益が改善した一方で、文具・雑貨事業や教育ICT事業関連のコスト増の影響で減益となりました。

②次期の見通し

2016年9月期はグループ2ヵ年計画「Gakken2016」の2年目にあたります。

1年目の当期において、教育ソリューション事業（「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称）では、出版事業の一部事業を廃止し、学習書分野に強みをもつ文理を連結子会社化しました。また、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、事業基盤の構築を進めました。

一方、高齢者福祉・子育て支援事業では、西日本の高齢者住宅7物件の譲受、高齢者施設および保育園の開発・営業・運営体制の強化に努めました。

2016年9月期は、教育ソリューション事業では、2015年10月1日付で出版事業の3社を統合した株式会社学研プラスのもと、改革スピードを加速させます。「教育ICT」「電子出版」「海外展開」に関しては、各領域で立ち上げたグループ会社を中心にグループ内外の連携を図り、収益化の足掛かりを築きます。

また、高齢者福祉・子育て支援事業では、確実に利益を確保しながら、成長拡大を推し進めます。

以上により、2016年9月期の売上高は97,000百万円、営業利益は2,600百万円、経常利益は2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,704百万円増加し、79,203百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加1,087百万円、受取手形及び売掛金の増加294百万円、商品及び製品の減少171百万円、有形固定資産の増加2,946百万円、投資有価証券の減少266百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,913百万円増加し、44,506百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加282百万円、短期借入金の増加857百万円、未払法人税等の増加369百万円、長期借入金の増加231百万円、退職給付に係る負債の減少517百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、34,697百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少765百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1,005百万円、少数株主持分の増加1,195百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、16,412百万円と前連結会計年度末と比べ1,021百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,271百万円の資金増加（前連結会計年度は262百万円の増加）となりました。これは投資有価証券売却及び評価損益781百万円、退職給付に係る負債の減少579百万円、仕入債務の減少667百万円、法人税等の支払額683百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益1,414百万円の計上、減価償却費1,346百万円の計上、たな卸資産の減少1,461百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,774百万円の資金減少（前連結会計年度は3,032百万円の減少）となりました。これは有形及び無形固定資産の売却による収入2,760百万円、投資有価証券の売却による収入2,422百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出5,999百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、569百万円の資金減少（前連結会計年度は9,011百万円の増加）となりました。これは長期借入れによる収入1,570百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出1,614百万円、配当金の支払額462百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	49.4	43.1	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	33.8	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	366.3	6,578.7	577.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.3	2.8	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社47社、関連会社3社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営および家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、東北ベストスタディ(株)、福島ベストスタディ(株)、(株)タートルスタディスタッフ、(株)学研アイズ、(株)秀文社、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研
出版事業	取次・書店ルートをはじめとした出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)文理、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、(株)ブックビヨンド
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 (株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)ユーミーケア、(株)シスケア
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの制作・販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの制作・販売等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、家庭学習教材やシニア向け商品の販売、採用・就職支援関連サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ネクスト、(株)学研メディコン、(株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、学研(香港)有限公司、(株)学研教育アイ・シー・ティー、(株)学研プロダクツサポート、(株)エーエムエス

非連結子会社(7社)

(株)全国医療教育推進協会、PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA、(株)プラッツアーティスト、(株)駒宣、上海学研広告有限公司、(株)学研スマイルハート、Gakken Ace Education Co.,Ltd.

関連会社(3社)

Gakken Bangkok International Co.,LTD.、(株)G I ビレッジ、北京中青学研教育科技発展有限公司

(出版事業)

当社の連結子会社である(株)学研出版ホールディングスが(株)文理の議決権の63.3%を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

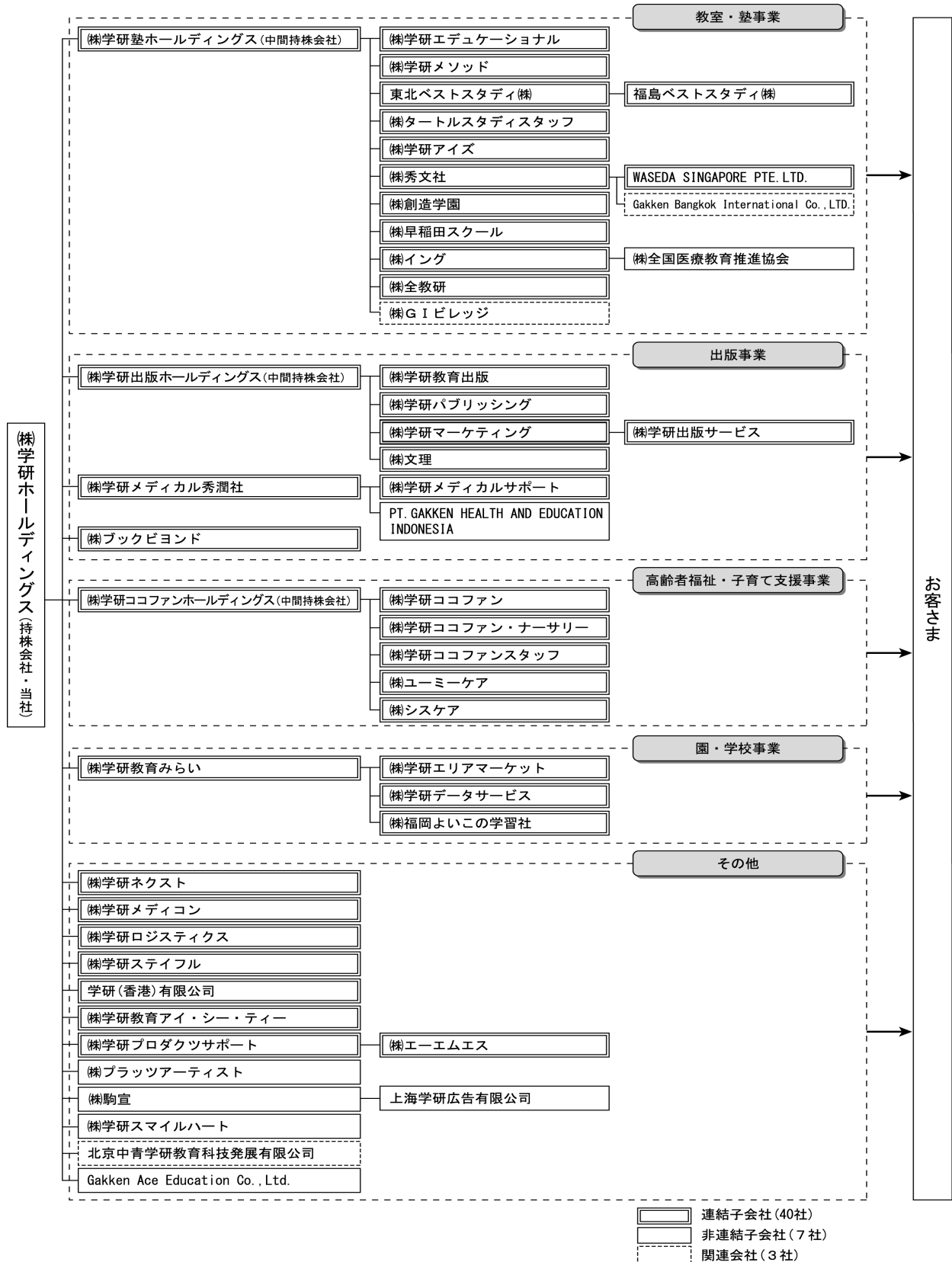
(高齢者福祉・子育て支援事業)

当社の連結子会社である(株)学研ココファンホールディングスが(株)エス・ピー・エー及び(株)シスケアの発行済株式の100%を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

なお、(株)エス・ピー・エーは、平成27年5月1日付で、(株)シスケアに吸収合併されたことにより消滅しております。

(その他)

平成26年10月8日に設立いたしました(株)学研教育アイ・シー・ティーを、第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など学習・教育支援に関する様々な事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しております。

グループの持続的な成長を目指し、基幹事業である「教育ソリューション事業（教室・塾事業、出版事業、園・学校事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」において、安定した利益の確保とともに成長が期待できる分野への積極展開を行い、将来の利益創出への基盤構築に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、既存事業を取り巻く厳しい市場環境や、新規事業の構築及び収益化の必要性を認識した上で、昨年11月にグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」を発表し、当期を起点とした2ヵ年を「成長軌道に乗せるための再構築フェーズ」と位置付けました。教育ソリューション事業（「教室・塾事業」「出版事業」「園・学校事業」の総称）では、出版事業の不採算分野を段階的に縮小し、経営資源を学習参考書や児童書などの教育分野にシフトします。また、少子化や教育のデジタル化およびグローバル化など市場環境が大きく変化している中、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ&サービスの創造企業」を目指します。高齢者福祉・子育て支援事業では、高齢者施設および保育園の開発・開業支援・経営コンサルティングを営むシスケアグループの子会社化により開発・営業・運営体制を強化し、新規開設拠点の早期利益化と開設ペースを加速し、利益確保と成長拡大を推進します。同計画の2年目にあたる2016年9月においても、上記の方針に従い、将来の成長と利益確保を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,301	17,388
受取手形及び売掛金	15,865	16,159
有価証券	—	44
商品及び製品	10,677	10,505
仕掛品	1,504	1,770
原材料及び貯蔵品	89	78
繰延税金資産	621	783
その他	1,632	1,968
貸倒引当金	△44	△55
流動資産合計	46,648	48,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,649	14,491
減価償却累計額	△5,219	△5,881
建物及び構築物（純額）	5,429	8,610
機械装置及び運搬具	119	173
減価償却累計額	△88	△97
機械装置及び運搬具（純額）	30	76
土地	2,270	3,249
建設仮勘定	1,781	186
その他	3,065	3,587
減価償却累計額	△2,476	△2,663
その他（純額）	589	924
有形固定資産合計	10,101	13,047
無形固定資産		
のれん	1,960	1,971
その他	1,248	1,457
無形固定資産合計	3,208	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	9,026	8,760
長期貸付金	30	86
繰延税金資産	356	244
差入保証金	3,575	3,500
その他	1,795	1,879
貸倒引当金	△240	△386
投資その他の資産合計	14,542	14,084
固定資産合計	27,851	30,560
資産合計	74,499	79,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,820	8,103
短期借入金	5,124	5,981
1年内償還予定の社債	50	40
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,403
未払法人税等	346	716
賞与引当金	1,129	1,300
返品調整引当金	836	899
ポイント引当金	2	2
その他	4,505	5,325
流動負債合計	21,129	23,772
固定負債		
社債	—	170
長期借入金	8,697	8,928
長期未払金	290	485
長期預り保証金	2,567	2,623
事業整理損失引当金	288	169
退職給付に係る負債	7,167	6,650
繰延税金負債	917	822
その他	535	884
固定負債合計	20,463	20,734
負債合計	41,592	44,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,146	12,145
利益剰余金	3,699	2,934
自己株式	△3,493	△3,381
株主資本合計	30,710	30,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,202	2,318
為替換算調整勘定	△40	94
退職給付に係る調整累計額	△732	272
その他の包括利益累計額合計	1,428	2,686
新株予約権	159	150
少数株主持分	608	1,804
純資産合計	32,907	34,697
負債純資産合計	74,499	79,203

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	90,134	95,945
売上原価	60,800	64,380
売上総利益	29,333	31,565
返品調整引当金戻入額	174	46
差引売上総利益	29,507	31,611
販売費及び一般管理費	29,227	30,012
営業利益	280	1,599
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	257	277
雑収入	142	137
営業外収益合計	409	424
営業外費用		
支払利息	94	141
売上割引	22	22
雑損失	93	116
営業外費用合計	210	280
経常利益	478	1,742
特別利益		
投資有価証券売却益	719	786
その他	173	65
特別利益合計	892	851
特別損失		
固定資産除売却損	34	37
事業整理損	—	1,029
事業整理損失引当金繰入額	543	—
減損損失	117	69
その他	6	43
特別損失合計	701	1,179
税金等調整前当期純利益	668	1,414
法人税、住民税及び事業税	609	1,058
法人税等調整額	△40	△151
法人税等合計	568	906
少数株主損益調整前当期純利益	100	508
少数株主利益	68	242
当期純利益	31	265

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	100	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440	116
為替換算調整勘定	24	135
退職給付に係る調整額	—	1,005
その他の包括利益合計	△415	1,257
包括利益	△315	1,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△384	1,523
少数株主に係る包括利益	69	242

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	11,932	4,115	△4,107	30,297
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
当期純利益			31		31
自己株式の取得				△454	△454
自己株式の処分		213		1,068	1,282
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	213	△415	614	413
当期末残高	18,357	12,146	3,699	△3,493	30,710

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,642	△65	—	2,577	152	560	33,587
当期変動額							
剰余金の配当							△439
当期純利益							31
自己株式の取得							△454
自己株式の処分							1,282
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△440	24	△732	△1,148	6	48	△1,093
当期変動額合計	△440	24	△732	△1,148	6	48	△680
当期末残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,907

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,146	3,699	△3,493	30,710
会計方針の変更による累積的影響額			△568		△568
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,357	12,146	3,131	△3,493	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
当期純利益			265		265
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1		140	139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△1	△196	111	△86
当期末残高	18,357	12,145	2,934	△3,381	30,055

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,907
会計方針の変更による累積的影響額							△568
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,338
当期変動額							
剰余金の配当							△462
当期純利益							265
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	135	1,005	1,257	△8	1,195	2,444
当期変動額合計	116	135	1,005	1,257	△8	1,195	2,358
当期末残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668	1,414
減価償却費	1,160	1,346
減損損失	117	69
のれん償却額	369	376
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	34	31
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△719	△781
引当金の増減額 (△は減少)	△39	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△327	△579
受取利息及び受取配当金	△267	△287
支払利息	94	141
売上債権の増減額 (△は増加)	707	807
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661	1,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	△518	△667
未払消費税等の増減額 (△は減少)	355	307
その他の資産の増減額 (△は増加)	△27	△136
その他の負債の増減額 (△は減少)	△239	228
その他	52	85
小計	762	3,809
利息及び配当金の受取額	265	287
利息の支払額	△95	△141
法人税等の支払額	△670	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	3,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△228
定期預金の払戻による収入	407	550
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,010	△5,999
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	2,760
投資有価証券の取得による支出	△533	△570
投資有価証券の売却による収入	1,754	2,422
差入保証金の差入による支出	△223	△182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△670
その他	△41	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,032	△1,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,684	157
長期借入れによる収入	7,067	1,570
長期借入金の返済による支出	△1,024	△1,614
自己株式の取得による支出	△454	△28
自己株式の売却による収入	1,266	98
配当金の支払額	△439	△462
その他	△88	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,011	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,254	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	8,999	15,390
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	135	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,390	16,412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が577百万円増加し、利益剰余金が568百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、平成26年10月1日付(施行日)で、確定給付企業年金の将来分を確定拠出年金へ移行する退職給付制度の改定を行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により会計処理を行っております。

本移行に伴い、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,122百万円減少し、その他の包括利益累計額が1,103百万円増加しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは33.1%、平成28年10月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が79百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,345	29,077	10,504	15,680	82,608	7,525	90,134	—	90,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	958	8	408	1,504	2,744	4,248	△4,248	—
計	27,474	30,035	10,513	16,089	84,112	10,269	94,382	△4,248	90,134
セグメント利益又は損 失(△)	1,282	△1,212	△319	276	27	209	237	42	280
セグメント資産	15,446	22,524	8,741	5,405	52,118	5,155	57,273	17,226	74,499
その他の項目									
減価償却費	590	258	139	94	1,084	76	1,160	—	1,160
のれんの償却額	295	—	69	5	369	—	369	—	369
減損損失	108	8	—	0	117	—	117	—	117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	302	437	3,101	79	3,920	77	3,998	—	3,998

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額42百万円には、セグメント間取引消去8百万円、棚卸資産の調整額28百万円、固定資産の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(17,226百万円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,392	29,693	14,574	16,141	87,803	8,142	95,945	—	95,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	829	12	424	1,352	2,891	4,243	△4,243	—
計	27,478	30,523	14,587	16,566	89,155	11,034	100,189	△4,243	95,945
セグメント利益又は損 失(△)	1,490	△515	101	421	1,498	78	1,577	22	1,599
セグメント資産	15,020	25,683	12,612	5,444	58,760	5,786	64,546	14,656	79,203
その他の項目									
減価償却費	528	192	426	98	1,246	99	1,346	—	1,346
のれんの償却額	247	46	77	5	376	—	376	—	376
減損損失	10	33	11	—	55	14	69	—	69
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	152	384	5,238	68	5,844	143	5,987	—	5,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額22百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額15百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,656百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,598	—	345	16	1,960	—	1,960	—	1,960

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	教室・塾事業	出版事業	高齢者福祉・子育て支援事業	園・学校事業	計				
当期末残高	1,350	260	349	10	1,971	—	1,971	—	1,971

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額 353円36銭	1株当たり純資産額 358円35銭
1株当たり当期純利益金額 0円35銭	1株当たり当期純利益金額 2円91銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 0円35銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 2円88銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,907	34,697
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	768	1,955
(うち新株予約権) (百万円)	(159)	(150)
(うち少数株主持分) (百万円)	(608)	(1,804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,139	32,742
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	90,954	91,370

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	31	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	31	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,250	91,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	919	935
(うち新株予約権)(千株)	(919)	(935)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度829千株、当連結会計年度1,292千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,487千株、当連結会計年度1,097千株であります。

(重要な後発事象)

(完全子会社間の合併および合併に伴う商号変更について)

当社は、平成27年7月31日開催の取締役会において、当社の完全孫会社である㈱学研マーケティング（以下、「学研マーケティング」という。）を存続会社として、同じく当社の完全孫会社である㈱学研教育出版（以下、「学研教育出版」という。）及び㈱学研パブリッシング（以下、「学研パブリッシング」という。）の2社を吸収合併することを決議いたしました。

なお、存続会社は合併後、「㈱学研マーケティング」から「㈱学研プラス」（以下、「学研プラス」という。）に商号を変更しております。

(1) 本合併の目的

当社グループの出版事業については、市場環境の変化に適応し再び継続的な利益確保が図れる事業構造へ転換すべく、一部事業の廃止や合理化を実施いたしました。引き続き、事業構造改革の第二弾として、平成27年10月1日を効力発生日とする学研教育出版、学研パブリッシング及び学研マーケティングの合併による組織再編をおこなうことといたしました。

本合併により、学研プラスは、当社グループの中間持株会社である㈱学研出版ホールディングスの傘下のもと、製販一体組織として市場や顧客のニーズに即した迅速な営業展開に加え、管理業務・本部業務の統合による業務効率の向上に努めるとともに、経営資源を学び出版分野、電子出版及び出版ブランドを核とした関連事業やサービスへ再配分することにより、さらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

(2) 吸収合併の概要

①結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称	㈱学研マーケティング
事業の内容	出版事業
被結合企業の名称	㈱学研教育出版 ㈱学研パブリッシング
事業の内容	出版事業

②企業結合日

平成27年10月1日

③企業結合の法的形式

学研マーケティングを合併存続会社、学研教育出版及び学研パブリッシングを合併消滅会社とする吸収合併

④吸収合併に係る割当ての内容

本合併は当社の完全孫会社同士の吸収合併であるため、本合併に際しての新株式の発行その他の一切の対価の交付を行いません。

⑤結合後企業の名称

㈱学研プラス

⑥実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき処理しております。

6. その他

役員の変動

平成27年12月22日付予定

1. 新任監査役候補

監査役 川又 敏男 (現 当社上席執行役員)

2. 新任監査役候補

監査役 山田 敏章 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 山田 敏章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

監査役 工藤 徳治 (当社顧問就任予定)

4. 退任予定監査役

監査役 桜井 修平

(注) 退任予定監査役 桜井 修平氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。